

平成 23 年度 環境報告

地球温暖化防止の取組み

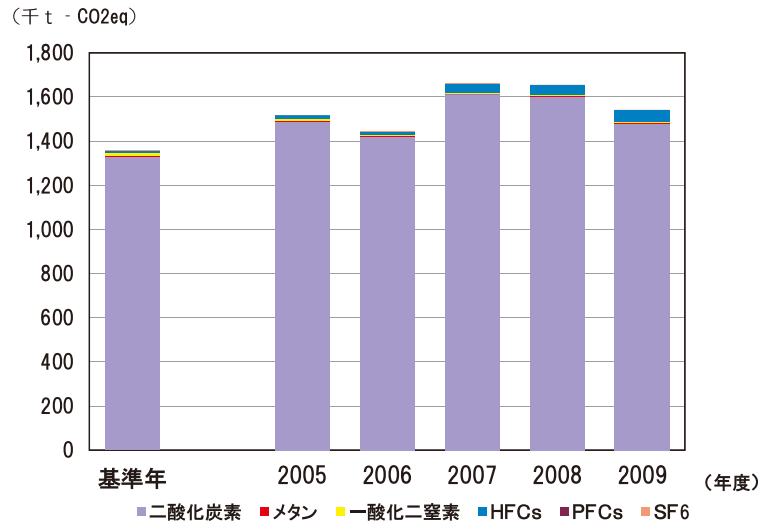
(資料編P44~P46)

豊島区の現状

● 温室効果ガス排出量の推移

豊島区の 2009 年度の温室効果ガス排出量は 154 万 2 千トンで、前年度と比べ、6.9% 減少しました。

しかし、京都議定書の基準年度（1990）比では 13.6% の増加となっており、依然として基準年度より排出量の増加傾向が続いています。

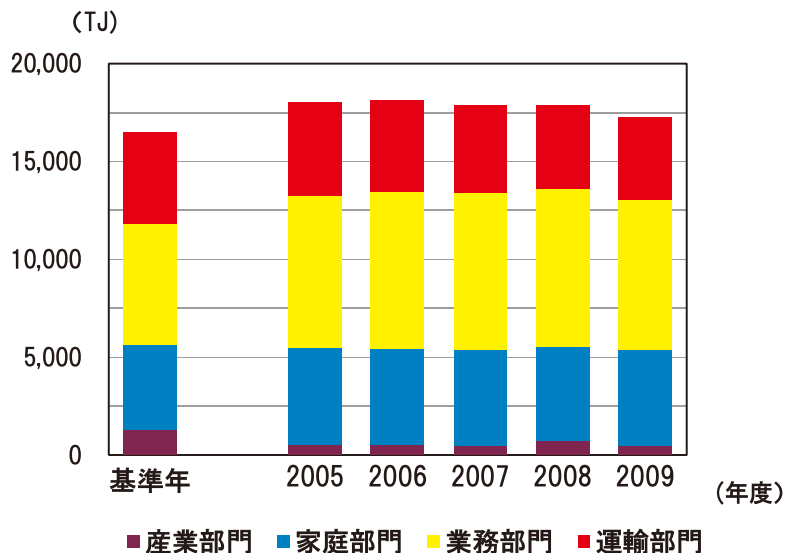


● エネルギー消費量の推移

温室効果ガスは、主に、電力や石油、ガスなどのエネルギーを使うことで発生します。

区の 2009 年度エネルギー消費量は 17,251 テラジュールで、前年度に比べ 3.4% 減少しています。わずかながら減少傾向にありますが、基準年度に比べると 4.4% 増加となります。

温室効果ガスを確実に削減するためには、エネルギー消費量を減らしていくことが重要です。

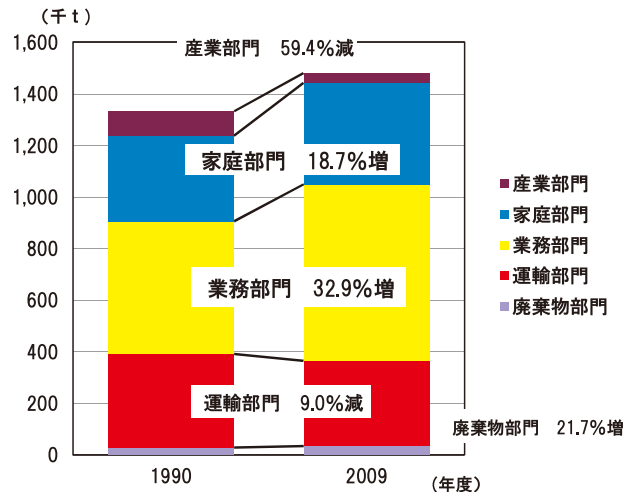


● 部門別 CO₂ 排出量の推移

CO₂ は、区の温室効果ガス排出量の96%を占めています。2009年度の排出量は148万1千トンでした。

部門別にみると、産業部門が大幅に減少する一方、業務部門・家庭部門の増加が目立ちます。

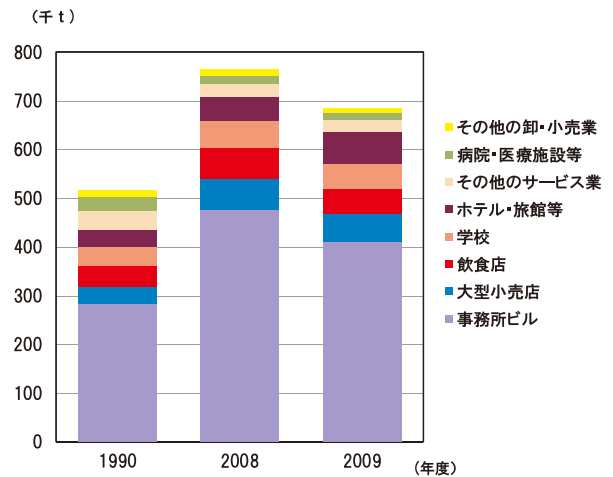
削減目標達成のためには、業務部門や家庭部門での取組みが重要です。



● 業務部門 CO₂ 排出量

2009年度の業務部門 CO₂ 排出量は68万4千トンで、前年度より10.1%減少しましたが、1990年度比では32.9%増加しています。

排出量の内訳では、事務所ビルが約60%で最も多く、次いでホテル・旅館が9%、大型小売店、飲食店、学校と続き、これら5種類で業務部門排出量のおよそ9割を占めています。



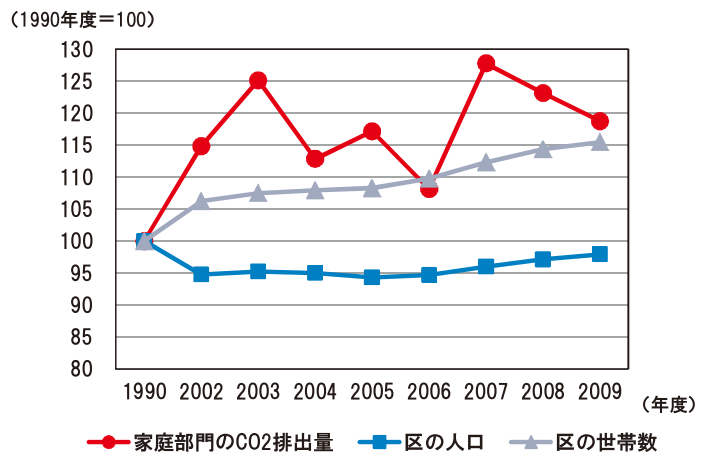
● 家庭部門 CO₂ 排出量

2009年度の家庭部門 CO₂ 排出量は39万4千トンです。前年度と比べ3.7%減少しましたが、1990年度比では18.7%の増加となりました。

区の人口は1990年度よりも減少していますが、CO₂ 排出量は逆に増加しています。その要因のひとつは、単身世帯の増加による世帯数の増加です。

単身世帯における一人当たりエネルギー消費量は、4人世帯の約1.5倍になるといわれ、単身世帯や少人数世帯が多い豊島区でも、こうした影響を受けていると考えられます。

また、家電製品の増加などによるエネルギー消費量の増大も大きな要因です。



● 主な施策の実施状況

家庭向けには、主に以下の取組みを行いました。

● 太陽エネルギー機器の導入支援

家庭用の太陽光発電システムや太陽熱温水器の導入を促進するため、設置費用の一部を助成しました。平成 23 年度より集合住宅へ対象を拡大しました。環境意識の高まりにより、助成件数は増加傾向にあります。

| | 件数 |
|---------------------|-------|
| 太陽光発電システム (一般住宅) | 123 件 |
| 太陽光発電システム (集合住宅) | 20 件 |
| 太陽熱温水器 | 1 件 |

● エコ住宅の普及促進

高効率給湯器、雨水貯水槽の設置や高反射性塗装に対する費用の一部を助成しました。

給湯器の更新による年間 CO₂削減量は約 10.9 トンとなっています。

| | 件数 |
|--------------|-------|
| 潜熱回収型ガス給湯器 | 359 件 |
| ヒートポンプ式電気給湯機 | 35 件 |
| 高反射塗装工事 | 12 件 |
| 雨水貯水槽 | 4 件 |

● エコ住宅見本市の開催

エコ住宅見本市を開催し、自然の力を活用した住まい（パッシブデザイン）を知っていただくための情報、設備を展示、紹介しました。



● 家庭の省エネ診断

平成 22 年度のモデル事業を経て、大正大学との連携により、大学のカリキュラムの一環として省エネ診断サポーター 10 名を養成し、専門診断員とともに診断を行いました。

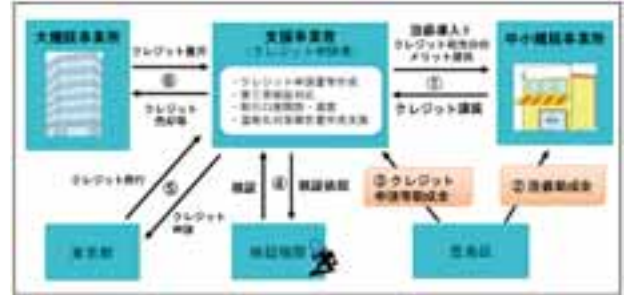
また、診断後に行動変化調査を実施し、多くの方が診断に基づく省エネ行動を実践していることがわかりました。

| | 実績 |
|----------------------------|--------------------|
| 診断数 | 109 件 |
| 診断による CO ₂ 削減効果 | 年間 28 t (40 世帯) |

事業者に対しては、パンフレットを作成し、節電・省エネ対策を呼びかけました。また、排出量取引制度を活用した助成制度を開始したほか、以下の取組みを行っています。

● 都内中小クレジット活用促進スキーム

東京都の排出量取引制度である「都内中小クレジット」を活用した助成制度を開始しました。この制度では、一定規模の省エネルギー設備導入に対して助成金を交付するとともに、導入によるCO₂削減量を都内中小クレジットとして売却することにより、中小規模事業者の費用負担を軽減します。さらに、助成金申請やクレジット化の手続きについて、区指定の支援事業者が代行、サポートを行います。



スキームの概要

| | 実績 |
|-----------|--------|
| スキーム利用事業所 | 15 件 |
| クレジット見込量 | 1,073t |

※見込量はクレジット発行可能な期間（概ね5年）の合計値

● エコ事業者普及促進助成

太陽光発電システム及び高効率給湯器を導入する中小規模事業者に対して、設置費用の一部を助成しています。

| | 件数 |
|------------|-----|
| 太陽光発電システム | 0 件 |
| 潜熱回収型ガス給湯器 | 4 件 |

● 省エネコンサルタント派遣

コンサルタントが、中小規模事業者を訪問し、節電・省エネ対策実施に向けたアドバイスをしています。平成 23 年度からは、事業所の規模、ニーズに合わせ、お手軽コースとじっくりコースの2つのコースを設けました。

削減提案による年間CO₂削減量は、1事業所当たり平均16トン、削減率は8.7%となっています。

| | 件数 |
|------------------------|-----|
| 省エネコンサルタント派遣 お手軽コース | 5 件 |
| じっくりコース | 5 件 |

● 「エコアクション 21」認証取得の支援

「エコアクション 21」は、環境省が策定した環境経営システムです。認証取得に向けたセミナーの開催、認証取得費用の助成により中小企業等の環境対策を支援しました。

| | 実績 |
|-----------------|-------|
| 認証取得セミナー(全 5 回) | 4 事業者 |
| 認証取得費用助成 | 2 件 |

● 豊島区事業者CO₂削減総合支援検討会議

区内の中小規模事業者の特性や意向、関連制度・支援メニュー等の状況について認識を共有し、豊島区がとるべき方策・制度について意見交換を行う場として、「豊島区事業者 CO₂削減総合支援検討会議」を平成 21 年度より開催しています。区内事業者、金融機関、温暖化対策技術支援事業者、エネルギー供給事業者、区、東京都が参加し、平成 23 年度は 3 回開催しました。

今後の取組み

● 事業者への支援の拡大

これまでの支援等を引き続き実施するとともに、エコ事業者普及促進事業では、ニーズの高い LED 照明を対象に助成を行います。また、事業者向けのセミナーを開催し、区の制度や省エネ対策について情報提供を行っていきます。

● としま・ぐりんエコ宣言

省エネ・節電、緑化などに取り組んでいる企業・団体の方に、その取組みについて宣言をしてもらい、環境に配慮した企業・団体としての PR に役立てていただきます。区からは宣言証を交付し、その取組みをホームページや広報などで発信することにより、豊島区全体の行動へとつなげていきます。

※「ぐりん」とは、緑多い快適なまちへという思いを込めて、「緑＝グリーン」から連想したものです。